

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社メタルアート

【英訳名】 METALART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉長 勇太郎

【本店の所在の場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 安居 弘

【最寄りの連絡場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 安居 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第2四半期 連結累計期間		第81期 第2四半期 連結累計期間		第80期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		12,544,684		12,776,068		26,056,172
経常利益	(千円)		881,066		1,114,151		1,545,934
四半期(当期)純利益	(千円)		491,017		636,613		872,561
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		472,863		611,674		874,214
純資産額	(千円)		7,510,660		8,428,544		7,911,652
総資産額	(千円)		20,968,272		22,446,955		21,679,779
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		31.14		40.38		55.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		35.8		37.5		36.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,579,257		354,711		3,254,303
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		86,053		315,068		157,919
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,194,711		407,018		1,757,460
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,399,736		2,072,793		2,440,167

回次		第80期 第2四半期 連結会計期間		第81期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		22.52		27.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていません。

4. 第80期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

本年3月に発生した東日本大震災は部品供給問題等により当社の主力ユーザである自動車業界及び建設機械業界の生産面に大きな減産影響を及ぼしましたが、生産復旧に向けた対策により第1四半期末頃には生産も回復に向かい始めました。当社グループの受注についても自動車部品部門については6月より、建設機械部品及び農業機械部品部門は5月よりそれぞれ震災前の受注ベースに回復し、当第2四半期に入り自動車業界を初めとする各業界が震災による第1四半期の減産分の取り戻し及び震災需要を受けての増産基調になりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年比微増の127億7千6百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。部門別では、自動車部品は76億6千2百万円（前年同四半期比5.7%減）、建設機械部品は43億8千万円（前年同四半期比14.6%増）、農業機械部品は3億9千万円（前年同四半期比14.5%増）、その他部品は3億4千1百万円（前年同四半期比32.7%増）となりました。

損益面におきましては、売上の増加及び原価低減活動等の効果により、営業利益は10億8千3百万円（前年同四半期比21.3%増）、経常利益は11億1千4百万円（前年同四半期比26.5%増）、四半期純利益は6億3千6百万円（前年同四半期比29.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ7億6千7百万円増加し、224億4千6百万円となりました。

資産の部では、流動資産は現金及び預金が1億6千7百万円減少、受取手形及び売掛金が7億6千9百万円増加、有価証券が2億円減少、仕掛品が3億5千1百万円増加、未収入金が2億4千5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億5千9百万円増加し、129億1千万円となり、また固定資産は有形固定資産が2億7千2百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ2億7百万円増加し、95億3千6百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、支払手形及び買掛金が1億3百万円減少、短期借入金が1億7千3百万円減少、その他に含まれている未払金が6億1千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億7千8百万円増加し、136億3千5百万円となり、固定負債は、長期借入金が1億3千2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億2千7百万円減少し、3億8千2百万円となりました。

純資産は、四半期純利益6億3千6百万円計上による増加、剰余金の配当による9千4百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億1千6百万円増加し、84億2千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億6千7百万円減少し、20億7千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は3億5千4百万円（前年同四半期は15億7千9百万円の増加）となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益11億1千2百万円、減価償却費6億6千6百万円、未収入金の減少2億4千5百万円、減少要因として売上債権の増加7億6千9百万円、たな卸資産の増加3億9千2百万円、法人税等の支払額4億3千6百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3億1千5百万円（前年同四半期は8千6百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3億1千3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は4億7百万円（前年同四半期は11億9千4百万円の減少）となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出1億4千万円、長期借入金の返済による支出1億6千6百万円、配当金の支払9千3百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

研究開発費発生額については、現状、費用区分が困難なため、算出していません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 完了

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった(株)メタルテックス水口工場の自動車用トランスミッション部品加工設備につきまして、平成23年8月に完了いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,786,910	15,786,910	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であります。
計	15,786,910	15,786,910		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		15,786,910		2,143,486		1,641,063

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダイハツ工業(株)	池田市ダイハツ町1番1号	3,685	23.34
(株)メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	2,789	17.66
(株)ゴーシュー	滋賀県湖南市石部緑台2丁目1番1号	641	4.06
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	635	4.02
犬塚好次	埼玉県ふじみ野市	576	3.64
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	500	3.16
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	300	1.90
桜井敏夫	滋賀県野洲市	294	1.86
元村寿吉	愛知県名古屋市東区	280	1.77
北愛知リース(株)	名古屋市北区若葉通1丁目38番	257	1.62
計		9,957	63.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,732,000	15,732	
単元未満株式	普通株式 32,910		
発行済株式総数	15,786,910		
総株主の議決権		15,732	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれています。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式344株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)メタルアート	草津市野路三丁目2番18号	22,000		22,000	0.14
計		22,000		22,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	840,167	672,793
受取手形及び売掛金	4,043,938	4,813,365
有価証券	1,600,000	1,400,000
製品	308,580	380,691
仕掛品	1,011,779	1,362,845
原材料及び貯蔵品	1,088,561	1,058,106
未収入金	3,269,863	3,023,996
その他	187,753	198,529
流動資産合計	12,350,644	12,910,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,568,036	2,524,923
機械装置及び運搬具(純額)	3,840,271	4,281,721
その他(純額)	2,388,301	2,262,364
有形固定資産合計	8,796,609	9,069,009
無形固定資産	87,896	76,930
投資その他の資産		
投資有価証券	289,853	249,213
その他	160,655	147,353
貸倒引当金	5,880	5,880
投資その他の資産合計	444,628	390,687
固定資産合計	9,329,134	9,536,628
資産合計	21,679,779	22,446,955
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,805,733	6,702,529
短期借入金	4,873,600	4,700,000
未払法人税等	446,207	485,846
賞与引当金	274,261	292,335
役員賞与引当金	16,000	8,000
その他	841,600	1,446,758
流動負債合計	13,257,403	13,635,469
固定負債		
長期借入金	132,800	-
退職給付引当金	77,905	121,561
役員退職慰労引当金	80,600	65,780
資産除去債務	31,827	31,892
その他	187,589	163,708
固定負債合計	510,723	382,942
負債合計	13,768,126	14,018,411

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,641,063	1,641,063
利益剰余金	4,045,903	4,587,924
自己株式	6,629	6,820
株主資本合計	7,823,824	8,365,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,828	62,890
その他の包括利益累計額合計	87,828	62,890
純資産合計	7,911,652	8,428,544
負債純資産合計	21,679,779	22,446,955

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	12,544,684	12,776,068
売上原価	10,978,488	11,056,910
売上総利益	1,566,195	1,719,158
販売費及び一般管理費	1 673,026	1 635,910
営業利益	893,168	1,083,248
営業外収益		
受取利息	18	170
受取配当金	2,139	3,323
受取ロイヤリティー	11,592	7,285
物品売却益	5,718	11,620
助成金収入	4,931	19,963
その他	9,198	11,746
営業外収益合計	33,598	54,108
営業外費用		
支払利息	34,184	12,772
その他	11,516	10,433
営業外費用合計	45,701	23,205
経常利益	881,066	1,114,151
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,706	-
固定資産処分損	-	1,518
特別損失合計	27,706	1,518
税金等調整前四半期純利益	853,359	1,112,632
法人税等	362,342	476,019
少数株主損益調整前四半期純利益	491,017	636,613
四半期純利益	491,017	636,613

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	491,017	636,613
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18,154	24,938
その他の包括利益合計	18,154	24,938
四半期包括利益	472,863	611,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472,863	611,674
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	853,359	1,112,632
減価償却費	611,077	666,416
賞与引当金の増減額(は減少)	8,573	18,073
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,500	8,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,724	43,655
受取利息及び受取配当金	2,158	3,493
支払利息	34,184	12,772
有形固定資産除却損	8,257	4,876
売上債権の増減額(は増加)	291,355	769,426
未収入金の増減額(は増加)	367,724	245,866
たな卸資産の増減額(は増加)	292,177	392,722
仕入債務の増減額(は減少)	440,475	103,204
その他	45,027	26,971
小計	1,785,212	800,475
利息及び配当金の受取額	2,158	3,493
利息の支払額	29,738	12,648
法人税等の支払額	178,375	436,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,579,257	354,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,070	1,273
有形固定資産の取得による支出	84,983	313,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,053	315,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	140,000
長期借入金の返済による支出	1,095,276	166,400
リース債務の返済による支出	5,098	6,673
自己株式の取得による支出	-	191
配当金の支払額	94,337	93,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,194,711	407,018
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	298,491	367,374
現金及び現金同等物の期首残高	1,101,244	2,440,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,399,736 ₁	2,072,793 ₁

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃保管料 276,147千円 給与手当・賞与等 192,122千円 賞与引当金繰入額 26,100千円 役員賞与引当金繰入額 8,500千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,300千円 退職給付費用 13,900千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃保管料 251,068千円 給与手当・賞与等 180,745千円 賞与引当金繰入額 31,599千円 役員賞与引当金繰入額 8,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,780千円 退職給付費用 11,645千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は、一致しています。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 672,793千円 有価証券に含まれる譲渡性預金 1,400,000千円 現金及び現金同等物 2,072,793千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,599	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,591	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント(連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。)であるため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント(連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。)であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円14銭	40円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	491,017	636,613
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	491,017	636,613
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,766	15,765

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。